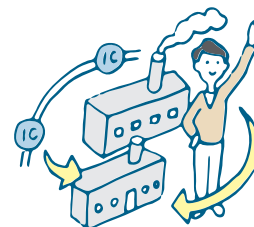


基本目標 2

活力にあふれ、
まち全体がにぎわっています





第 1 章

新しい企業の進出が活発化しています〔企業誘致・企業立地〕

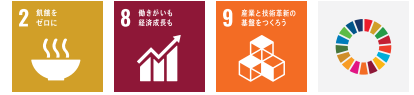
施策の今とこれから

現況と課題

- ・ 三春工業団地や久留米・うきは工業団地は、臨海部や北部九州のクロスポイントである鳥栖市や小郡市周辺と比較すると内陸部にありますが、大分自動車道からのアクセスに優れ、製造業や流通施設の立地に適しています。
- ・ 人口減少や少子高齢化が進み、若年層を中心に労働者の確保が都市部と比較して難しくなることが予想されます。

今後取り組むべきこと

- ・ 人口減少に歯止めをかけるため、地域の雇用確保は課題であり、企業誘致はその解決手段の一つです。若い世代が安心して地域に住み、働き、地域の活力となっていけるように今後も企業誘致活動に取り組むとともに、必要に応じて工業団地整備に取り組みます。



基本方針

大分自動車道インターチェンジへの利便性を生かした企業誘致等を推進し、就労の場を確保して雇用の創出と新規学卒者等の地元就職を促進します。

施策の内容

1 企業誘致活動の推進

- ・ 進出希望のある企業の要望に沿えるよう、用地の紹介や環境整備を推進します。
- ・ 高速交通へのアクセスの良い立地を活かし、未売却地への早期誘致を図ります。
- ・ 立地企業との情報交換を行い、必要に応じた支援策を講じて立地企業と一体となった地域産業の活性化や雇用の創出に努めます。

主要指標

指標名	現状 (令和元年度)	目標 (令和7年度)
誘致企業数 (工業団地等に誘致した企業数)	16社	18社



第 2 章

商工業の持続可能な経済成長が促進されています〔商工業振興〕

施策の今とこれから

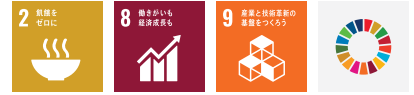
現況と課題

- ・ 地域経済の自立度を測る地域経済循環率（生産（付加価値額）÷ 分配（所得）により算出）は上昇傾向にあって、地域経済循環率をさらに高めることが求められています。
- ・ 市内事業所数は減少が続いており、高齢化による事業承継の課題を抱えています。
- ・ 創業比率は県平均よりやや低いものの上昇傾向で、創業支援の開始以降、創業者数は着実に増加して産業の新陳代謝の促進につながっていることから、継続した取組が必要です。
- ・ 市内総生産高は、平成 26 年以降減少傾向となっており、雇用の確保や事業承継等が課題となっています。
- ・ 市内事業者の経営形態は、近隣市と比較して個人事業者の割合が高い中で、収益状況は全国平均や県平均を上回っていますが、経営の安定化が重要となっています。
- ・ 観光入込客数の増加に対して観光消費額が筑後地区平均額と比較しても低く留まっており、観光の目的が道の駅やJAにじの耳納の里といった施設であることが多いことから、観光消費が商店街や市内小売店等へと訴求し、拡大させる必要があります。
- ・ 生産年齢人口の減少に伴う労働力不足が顕著で、労働力の確保が課題となっています。
- ・ ポストコロナ社会^{※8} に向け、新しい生活様式に対応した働き方や新たな価値創造に取り組む企業への支援が求められています。

今後取り組むべきこと

- ・ 「経営発達支援計画」や「うきは市創業支援等事業計画」をベースに、うきは市商工会や金融機関など支援機関との連携を深め、小規模事業者支援や創業支援を継続して実施します。
- ・ 重要伝統的建造物群保存地区である筑後吉井エリアの魅力向上を目的としたまちづくりの指針である「筑後吉井グランドビジョン」等を基に、各市街地等の活性化に取り組みます。
- ・ うきは市が抱える地域課題に対して民間企業との連携を深め、解決策を検討し、事業化につなげていきます。
- ・ ポストコロナ社会における Society5.0 の実現に向けた取組を図る事業者の支援に取り組みます。

※8 新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を境に、価値観や行動様式が転換した社会。



基本方針

支援機関や民間企業との連携のもと、新たな価値創造に取り組む事業者を支援し、消費の拡大を目指します。

施策の内容

1 持続可能な経済成長を目指した事業者支援

- ・ 小規模事業者の事業価値を高めていく取組により、事業承継意欲の醸成を図ります。
- ・ 創業前後の支援の充実を図るため、創業相談窓口や創業塾、セミナー開催、アフターフォローの徹底に取り組めます。
- ・ 観光消費の向上を目指し、市外からの観光客が消費しやすい環境の整備を行い、消費単価の向上に取り組む企業や事業者への支援に努めます。
- ・ 各市街地における空き家と空き店舗等の解消を図り、商店街の活性化につなげます。
- ・ ポストコロナ社会における新たな価値創造に取り組む企業や事業者への支援に努めます。

2 市内消費の拡大

- ・ 高齢者等への買い物支援事業を通して、地域経済の活性化に取り組めます。
- ・ 民間企業等との連携により、デジタルテクノロジーを活用した経済活動の活性化や豊かな暮らしを目指したまちづくりに取り組めます。

主要指標

指標名	現状 (令和元年度)	目標 (令和7年度)
平成 27 年度以降の創業支援実現数	93名	186名

個別計画

経営発達支援計画

うきは市創業支援等事業計画

筑後吉井ランドビジョン



第 3 章

農林業の担い手が増えています〔農業・林業〕

施策の今とこれから

現況と課題

- ・ 後継者不足が懸念される中、法人や担い手への農地の集積は増加しています。
- ・ 担い手を確保していくため、国の交付金や市の新規就農促進事業等を活用し、新規就農者の育成や支援を進めています。
- ・ 農業への企業の参入が増えていますが、意欲ある企業のより一層の参入の推進が必要です。
- ・ フルーツをはじめ豊富な農産物を提供できる大型の直売所が2か所ありますが、今後は出荷者の減少が懸念されます。
- ・ 小・中学校の学校給食に地元産のフルーツ等を提供することで、地元農産物への意識を高めています。
- ・ 有害鳥獣による農作物等への被害軽減について、個体数削減や自衛の防護柵等の設置を推進していますが、農作物被害対策が大きな課題となっています。
- ・ 近年、自然災害や異常気象による農林業への被害が増大しています。
- ・ 高齢化や後継者不足により耕作放棄地が増えている状況の中で農地の流動化を促すものの、対象農地は耕作に不便な土地が多いことから、今後、守るべき農地と森林との仕分けを行うとともに、荒廃地化する前に担い手につなぐ取り組みが必要になっています。
- ・ 農業用施設の多くが耐用年数に達しており、長寿命化等の改修が必要になっています。
- ・ 地域林業の中核的担い手である森林組合が市内約8割の森林管理を実施していますが、担い手の確保が課題になっています。
- ・ 森林経営意欲の低下や所有者不明、市外居住者所有の森林が増えており、整備が不十分な森林が増加する恐れがあります。

今後取り組むべきこと

- ・ 農地を有効に活用していくため、荒廃地化する前に農地所有者へ適切な管理を促していくとともに、農地所有者の現況把握に努め、離農する前に担い手へつないでいきます。
- ・ 県やにじ農業協同組合等と連携し、担い手の育成や確保に取り組むとともに、高収益型作物への転換を推進します。
- ・ 整備すべき森林が増加していく一方、林業の担い手が不足しているため、引き続き担い手確保に取り組むとともに、従来の森林管理手法の効率化を図るため、ICT技術等の活用も検討します。
- ・ 農業用ため池や畑地かんがい施設を含めた農業用施設の維持や管理、整備を進めていきます。
- ・ 学校給食への食材提供など、地産地消の拡大と食育への啓発を進めます。



基本方針

農業の担い手を確保しつつ農業経営の多角化と高度化を推進するとともに、消費者ニーズに対応した高付加価値化や効率化等に取り組み、持続性の高い力強い農業を目指します。林道等の維持管理や森林組合等の担い手への支援、森林整備事業の推進等に取り組み、林業の活性化を図ります。

施策の内容

1 多様な担い手等の育成

- ・ 意欲ある経営体や集落営農組織のリーダー等の人材育成を図りつつ、既存の経営体や集落営農組織の法人化等を支援します。
- ・ 国県の事業等も活用しながら、市内外からの新たな農業従事者の育成や支援に努めます。
- ・ 新規林業従事者等の就業促進や技術技能の習得を支援します。

2 ブランド力の強化

- ・ イベントやSNS、ブログ、動画による情報発信等を通じて、農産物の良さを直接、消費者に訴えるとともに、6次産業化につながる製品の生産を促進し、農業関連産業の育成を図ります。

3 農業経営の安定と高度化

- ・ 農業経営の安定のため、農地の集積や集約を進め、生産規模の拡大を図ります。
- ・ にじ農業協同組合や久留米普及指導センター等の関係機関と連携し、人材派遣や外国人雇用等を活用して労働力を確保していきます。
- ・ 有害鳥獣による農作物被害を軽減するため、地域と連携した捕獲体制づくりを進めます。また、農業者による自衛のための防護柵等の設置について支援を行います。
- ・ ICT技術等の活用による農業の省力化や高品質化を図り、スマート農業を推進します。

4 農業生産設備の適正管理

- ・ 安定した農業生産に必要な農業用施設の維持管理を行うとともに、防災の観点から点検や整備を行います。

5 森林管理体制の強化

- ・ 従来の森林管理手法と併せてICT技術等を活用し、森林管理体制の強化を図ります。
- ・ 「森林経営計画」の策定を推進し、森林環境譲与税等を活用して適切な森林整備を推進します。

6 荒廃地の防止や解消

- ・ 荒廃農地の防止や解消のため、農地パトロールを通じて農地の状況を確認し、荒廃する前に農地の流動化等の情報の共有化を図ります。

主要指標

指標名	現状 (令和元年度)	目標 (令和7年度)
農地利用集積面積	1,009ha	1,130ha
平成22年度以降の新規就農者数	179人	230人
人工林年間間伐実施面積	164ha (H30年度)	200ha
森林経営管理法に係る意向調査実施面積 (累計)	32.2ha	200ha

個別計画

うきは市農業振興地域整備計画

朝倉広域鳥獣被害防止計画

うきは市森林整備計画

うきは市林業・木材産業振興ビジョン



第 4 章

多くの観光客でにぎわっています〔観光・イベント〕

施策の今とこれから

現況と課題

- ・ フルーツ王国や耳納連山、筑後川、棚田、白壁の町並みなど豊かな観光資源を有しており、さらなる地域資源の掘り起こしが求められています。
- ・ 一般社団法人うきは観光みらいづくり公社を設立して観光（DMO）推進体制を強化しており、観光振興の深化が重要になっています。
- ・ うきは祭りは、木育広場イベントなどの新しい企画を取り入れることで親子での参加が増えており、今後も幅広い集客対策が必要です。
- ・ 飲食店や加工品等の事業者が行うイベントで外部からの集客が見込まれますが、創意工夫したイベントや観光プロモーションの強化が課題です。
- ・ うきはに関心を持つ多くの企業と連携協定を締結しており、継続的な取組が必要です。
- ・ 道の駅うきはは、九州じゃらん「九州・山口の道の駅人気度ランキング」で5年連続の1位を獲得し、さらに幅広い広報の取組が求められています。
- ・ 森林セラピーについては、ガイド役である癒しの旅先案内人協会による既存のコース案内に加え、コース外でもおすすめの場所を案内する一日森林セラピー等も定期的を実施していますが、創意工夫した集客が課題です。
- ・ コロナ禍を受けて、大規模に集客を行うスタイルだけではなく、分散して実施するやり方やさまざまな主体が実施するやり方などを試行していく必要があります。
- ・ 宿泊者数が少なく、観光消費額が低いため、魅力的なプランを創出して宿泊者数を増やすことが求められています。

今後取り組むべきこと

- ・ ウイルス対策を行った観光イベントの実施やSNS等を活用した効果的な情報発信等に取り組むことにより、観光客の回復につなげます。
- ・ 「関係人口創出事業」で多くのうきはのファンの獲得に今後も継続して取り組み、リピーターの増加や観光満足度の向上を図ります。
- ・ 観光協会が組織改変し、一般社団法人うきは観光みらいづくり公社を設立してオールうきはでの観光（DMO）推進体制を強化していることを踏まえて、各種データを分析した戦略に基づく観光を推進し、外貨を稼ぐ観光の仕組みづくりをさらに発展させていきます。

基本方針

本市が有する個性的で多様な地域資源に磨きをかけて、観光産業を振興します。

施策の内容

1 地域資源を活用した観光振興

- ・ 観光団体等と連携し、豊かな自然や歴史、文化、森林環境などの地域資源を活用した観光振興に取り組み、市内を訪れる観光客の誘客促進に努めます。

2 観光客の受入体制の整備

- ・ 新型コロナウイルスの影響により変化する観光のありかたを注視し、社会状況に即した新たな受入体制づくりを推進します。

3 観光資源の磨き上げ

- ・ 観光資源について掘り起こしと磨き上げを行い、特徴のある観光ルートの開発や特産品、土産品等の開発など新たな魅力づくりを促進します。
- ・ 近隣の地域と連携し、広域観光を推進します。

4 効果的な情報発信

- ・ SNS等を活用し、効果的な情報発信を行って観光誘客を図ります。

主要指標

指標名	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
観光入込客数	240万人	250万人

個別計画

うきは市観光振興計画

第 5 章

多様な人材が活躍できる 雇用環境が充実しています〔雇用対策〕



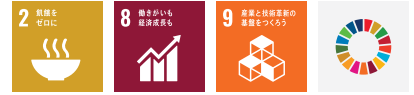
施策の今とこれから

現況と課題

- ・平成 29 年度に開設した「うきは市無料職業紹介所」により多数の就職決定者を創出しており、事業者との意見交換を通じて事業所ニーズの把握に努めています。
- ・無料職業紹介所を広く周知する取組として、ホームページや広報紙で定期的な周知を行っているほか、乳幼児健診時に無料職業紹介所の周知を行い、子育て中の母親の就業をサポートしています。
- ・外国人技能実習制度を活用したり、活用を検討している事業者へのサポートが不足しています。

今後取り組むべきこと

- ・今後、人口減少等の社会環境の変化により事業所の人手不足は深刻化することが予想されるため、これまで以上に市内事業所等と連携した雇用対策を行います。
- ・地域において多様な人材活躍の場を提供することで、新たな価値の創造に取り組む事業者への支援を行います。



基本方針

多様な人材が活躍できる場の整備のため、職場環境の整備や事業者と求職者の円滑なマッチングに向けた支援を行います。

施策の内容

1 地元雇用の拡大

- ・ 市内や近隣の関連事業所と連携した地元雇用対策を進めます。
- ・ 就労支援のための専門窓口を設置し、就職希望者のニーズに応じた就労支援を行います。
- ・ 若い世代が就職先を選択する場合、賃金や労働環境を重要視する傾向が高いことから、市内事業所の労働環境の改善につながる取組を支援します。
- ・ 市内企業を市民に知ってもらう機会を創出し、その魅力や価値の周知に努めます。

2 多様な人材が活躍できる雇用環境の実現

- ・ 定年退職した高齢者の活躍の場や、仕事と子育ての両立ができ、働きやすい環境を提供する事業者を支援します。
- ・ 外国人技能実習制度等を活用したり、活用を検討する事業者や、外国人労働者をサポートするための体制づくりに努めます。

主要指標

指標名	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
「うきは市無料職業紹介所」が支援した就職決定者数	51名	72名



第 6 章

うきはブランドが浸透しています〔シティプロモーション〕

施策の今とこれから

現況と課題

- ・本市は耳納連山や筑後川、棚田、白壁の町並みなど豊かな観光資源を有していますが、うきは市の知名度は全国的には高いとは言えないことから、創意工夫したブランド化やシティプロモーションの取組が必要です。
- ・フルーツに関しては知名度が高くなっており、さらなるブランド化の取組が重要です。
- ・6次産業化研究開発・事業化支援センター（うきは夢ラボ）を整備して新商品開発を進めており、「官」と「民」が連携した開発やブランド化が重要です。
- ・豊富な地域資源が「地域産業資源」として福岡県の登録を受けており、さらなる活用やブランド化が必要です。
- ・「ふるさと名物応援宣言」を発表し、地域資源を活用した事業への支援体制を強化していることから継続的な取組が必要です。

今後取り組むべきこと

- ・フルーツ王国として、うきはのフルーツのブランド力は高く、観光列車や百貨店、ホテル等へ取引が増えてきています。今後も良質な食材を生み出すポテンシャルの高さを表現した「うきはテロワール」を軸として、福岡都市圏や首都圏へフルーツを中心とした特産品のプロモーションを推進します。
- ・うきは夢ラボが整備されたことで、規格外や未利用の資源を活用した商品展開や販売戦略を関係団体と連携しながら進めていきます。
- ・豊富な観光資源がある特徴を活かし、魅力ある地域としてイメージを向上させてシティプロモーションに関する取組を活性化させます。
- ・今後、うきは市の知名度を引き上げるため、商工会を中心に支援機関との連携を強化しつつ、PRのための事業者支援に努めます。また、経済産業省や中小企業庁との連携を深め、引き続きそのパイプを活かした施策の展開を図ります。



基本方針

本市のもつ「人」「もの」「情報」「しくみ」の中から「うきはブランド」を育てあげ、「うきは」の知名度をさらに高め、地名だけでさまざまな情報が伝わるシティプロモーションを展開していきます。

施策の内容

1 うきはブランドの推進体制

- ・ 人、もの、情報、しくみの中からうきはにふさわしいブランドを立ち上げるための官民協働による推進体制の構築を図ります。

2 うきはブランド化商品の研究開発と流通拡大

- ・ 豊富なフルーツ等を中心とした地域資源を活用し、新商品の開発や研究の支援を進めます。
- ・ 既存商品の品質等に磨きをかけ、うきはブランド化を目指します。

3 シティプロモーションの展開

- ・ うきはブランドの実現に向けて、プロモーション戦略を推進します。

主要指標

指標名	現状（令和元年度）	目標（令和7年度）
ふるさと納税額	3.46億円	3.80億円

個別計画

うきは市観光振興計画